
2022(R4)年度事業報告

自 2022年5月 1日
至 2023年4月30日

一.概要報告

1 はじめに	2
2 2022 年度 of 取組概要	2
2 第5期(2022~2025)中期重点テーマ進捗	3

二.各部事業報告

1 研修事業	4
2 啓発・情報提供事業	13
3 調査研究・提言事業	15
4 相談・助言事業	20
5 人材交流・ネットワーク促進事業	29
6 市民団体等事務局支援事業	32

三.組織管理運営及び会議の開催

1 組織管理運営	34
2 機関・会議運営について	35

一.概要報告

1 はじめに

2022年度は、本法人の理念「よい社会は市民がつくる」を実現していく上で、中小企業診断士による外部支援を受けて策定した第5期中期重点テーマ(2022~2025年)の初年度にあたります。関係者の皆様と対話を重ねて、事業を展開しました。

以下、定款の事業毎の取り組み概要、及び中期重点テーマを踏まえて、2022年度の活動状況を振り返ります。

2 2022年度の取組概要

①研修事業

・愛知県内自治体のNPO支援や市民協働によるまちづくりの活性化サポートは、刈谷市、岡崎市、清須市で継続して取り組んだ他、小牧市では地域の間接支援組織と協働により取り組みました。

②啓発・情報提供事業

・NPO・まちづくりの理解・参加のための情報、先進事例や全国NPO活動、支援情報の発信に取り組みました。
・DXの進歩に対応するため専門家と連携しながら、ビジネスコミュニケーションツールやクラウドサービスを活用した組織・事業マネジメントの改善に引き続き取り組みました。

③調査研究・提言事業

・大学・企業・行政など多様な主体と連携・協働の促進について、多様な主体が会した協議のあり方について研修し、ポイントを報告書にまとめました。
・NPO活動の支援対象者への影響や、オンライン活用が相談、学習、交流活動へ与えた価値等について助成財団からの受託により調査に取り組み、結果を基に意見交換を行いました。

④相談・助言事業

・「ポストコロナを見据えた市民活動団体の支援事業」をはじめ、外部専門家の協力を得て支援チームで実施することにより、いくつかの支援のパターンを実施することができました。
・「NPOにおける介護と仕事の両立支援事業」においては、ケアマネジャー、家族介護者支援NPO、社会保険労務士、中小企業診断士と、異なる専門性を持つ方ともに取り組みました。

⑤人材交流・ネットワーク促進事業

・中小企業診断士によるNPO支援促進では、新規メンバーへのNPO理解促進プログラム、支援メニューの定型化、参加者・支援先からのフィードバックなど、事業の質向上・効率化に向けた取組を行いました。

⑥市民団体等事務局支援事業

・新たに東海販売士協会の事務局代行を開始したほか、会計事務代行は新規2件、新たな支援スタッフの協力の元、支援体制を確立することができました。

3 第5期(2022~2025)中期重点テーマへの取組進捗

重点テーマ ~ Withコロナ時代の市民社会を支える中間支援~

【テーマ1】「草の根の市民活動」の活性化

「草の根の市民活動」の役割をサービス提供だけではなく、市民参加＋多様化・複雑化する社会課題の顕在化と対応へのチャレンジと捉え、その役割を果たす市民活動が立ち上がり、持続するための支援をします。

- ・コロナ禍で活動を制限された市民活動へ、助成金の情報提供、学習会・活動相談会、決算支援相談会、オンラインを活用したIT化の工夫を学び合う機会の提供やサポートに取り組みました。
- ・ファンドレイザー、IT 専門家、中小企業診断士等の専門家による NPO 支援事業に着手し、個別伴走支援に取り組みました。コロナ禍において生まれた社会ニーズへの対応、団体の個別課題の解決に留まらず、社会の課題解決につながる取組を生み出すことにつなげました。
- ・「東海ろうきん」のご寄付を通して「こどもの健全育成」「就労支援」「教育」に取り組む活動を対象に寄付金寄贈に取り組みました。活動を通じて、事前の申請相談を行ったり、活動現場への訪問を通じて活動を進める上での困り事を把握し必要な情報提供を行ったりするなど、活動支援に取り組みました。

【テーマ2】多様な主体と連携・協働したまちづくり

多様な主体との連携の視点に加え、これからの地域づくりを見据えたテーマの学び合いや人材育成を進めます。

- ・愛知県内の支援センター情報交流会の企画運営に参画し、地域密着型の中間支援組織に重要なテーマについて学びあいました。
- ・地域課題の解決において、多様な主体との協働を促進するため、NPOや企業・大学との協働・連携を生み出す会議手法、ならびにコーディネート人材を育成する研修を実施しました。また市民に対しても、「市民コーディネーター育成」や「市民主体で運営する語り合いの場」の運営支援に複数の市町で継続して取り組みました。
- ・介護と仕事の両立支援の課題に関する相談窓口を設置し、さまざまな社会資源と必要な人をつなげる仕組みづくりに着手しました。
- ・自然災害の緊急時において市民活動団体が、コロナ禍の対応を活かした役割を果たすことができるよう、伴走支援事業の取組を通じて、BCPの策定支援に取り組みました。

【テーマ3】よい社会をつくる資源の蓄積・情報循環

多様な人が出会い、経験・情報を交流するゆるやかな場をつくりまします。

- ・コロナ禍における NPO 活動の支援対象者への影響や、活動の現状・影響を把握するための調査活動を助成財団からの受託により実施し、関係者との意見交換会を開催しレポートにまとめました。
- ・関連支援策・助成金など新たな動きに関して、全国・県域のネットワークに参画し、県内の自治体や支援センターに役立つ情報を収集・発信しました。
- ・ICTの進歩に対応するため、専門家と連携したマネジメントの改善に取り組んだほか NPO が活用できるビジネスコミュニケーションツールの活用において学習会や情報提供に取り組みました。団体の状況によって進度はさまざまであり、個別の状況に応じた取り組みの必要性が見えてきました。

二.各部報告

ボランティアネイバーズ(VNS)は、定款に基づく「研修」「啓発・情報提供」「調査研究・提言」「相談・助言」「人材交流・ネットワーク促進」「事務局支援」の6つの事業分野を持ちます。個別の事業は、この6つの要素を複合的に持っていますが、事業分野は主要要素・ねらいによって分類しています。

以下、各部の報告をします。

Ⅰ 研修事業

- 2022年度は、コロナ禍も3年目となり、徐々に”新しい日常”への移行を意識して、感染対策を行いつつ対面での講座や研修が行われるようになりました。講座や研修のテーマや内容は、NPO 市民活動助成に関する講座や、市民向け協働まちづくりコーディネーター研修、自治体職員向け市民協働研修など、従来から取り組んでいるテーマが主で、以前の日常を取り戻していく兆しを感じるものでした。一方で、感染対策とは関係なくオンライン開催やオンライン併用開催が新たな日常として定着しつつあり、参加者の幅や選択肢の広がりをみせています。【テーマ①「草の根の市民活動」の活性化】【テーマ③よい社会をつくる資源の蓄積・情報循環】
- 委託による研修事業では、愛知県連携・協働コーディネーター研修や小牧市協働のまちづくり実務者会議サポーター研修を通じて、多様な主体と連携した市民参加のまちづくりの人材育成に取り組みました。【テーマ②多様な主体と連携・協働したまちづくり】
- NPO・まちづくり講師派遣では、事業承継や後継者の育成に課題を持つ団体を対象としたセミナー講師や、SNSに関するスタッフ研修を団体から依頼を受けて開催するなど、新たな機会がうまれました。

事業名	実施形態・備考		頁数
NPO・まちづくり講師派遣	自主事業	行政・民間に派遣	5
インターン受け入れ	自主事業		5
オンライン学習会	自主事業		6
NPO資金獲得セミナー	委託事業 (公共)	愛知県	6
多様な主体との連携・協働促進コーディネーター養成研修実施委託業務	委託事業 (公共)	愛知県	7
岡崎市市民協働実務担当者職員研修業務	委託事業 (公共)	岡崎市	8
刈谷市共存・協働のまちづくり推進支援業務 ・「つなぎの学び舎・対話ファシリテーター編」支援業務 ・「つなぎの学び舎・基礎編」支援業務 ・行政職員研修「共存・協働のまちづくり講座」運営支援 ・委員会運営、「しゃべり場」運営支援 ・「協働のまつり場」運営支援	委託事業 (公共)	刈谷市	8-10
清須市市民協働推進支援業務	委託事業 (公共)	清須市	11
小牧市協働のまちづくり実務者会議サポーター研修	委託事業 (民間)	(特)こまき市民活動ネットワーク	12
NPO/NGO の組織基盤強化のためのワークショップ	委託事業 (民間)	パナソニック(株) (特)日本 NPO センター	12

I-1 研修／自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPO・まちづくり講師派遣	通年	県内市町村	193,500
	実施形態	自治体・団体より依頼(委託事業含む)	

【目的・ねらい】

市民団体・行政・企業等が行うまちづくりイベント等のコーディネート、企画運営に関する助言や講師等の紹介及び派遣を行うこと。

【事業内容】

A: 公的機関及び外郭団体・・・計 3 件

	講師派遣先／講義テーマ	日時	派遣者名
1	安城市民活動センター／市民協働サポーター養成講座第2期「未来応援プロジェクト」『つなげるための「きく」「知る」「発想」「表現」レッスン』	6/26(日) 7/3(日)	井村美里 藤森幹人
2	愛知県／NPOマネジメントスクール実践編 「今知っておくべき税務の仕組み」	12/9(金) 1/5(木)	中尾さゆり
3	京都府／令和4年度第4回活動の支え手との関係づくりセミナー 「想いを未来に引き継いで 地域活動団体の後継者育成と事業承継」	2/7(火) 2/10(金)	中尾さゆり

B: 民間団体・・・計 7 件

	講師派遣先／講義テーマ	日時	派遣者名
1	愛知県中小企業診断士協会 / 「NPO 支援オリエンテーション」	9/6(火)	中尾さゆり
2	知的資産研究会及びあいち企業内診断士の会合同研究会 / 「NPO 支援オリエンテーション」	11/5(土)	中尾さゆり
3	(一財)日本民間公益活動連携機構(JANPIA) / 「休眠預金活用団体へのインタビュー」	1/6(金)	中尾さゆり 遠山涼子
4	(特)中部プロボノセンター／第10期プロボノメンバー育成研修 「NPOの基本 社会的役割と現状」	12/17(土)	遠山涼子
5	(特)ぎふ、NPOセンター / 「WAM 助成金オンライン説明会・相談会」	1/16(月)	中尾さゆり
6	(特)ぎふ、NPOセンター / 岐阜県内市民活動支援センター交流会 「事業承継と支援センターの役割」	3/2(木)	中尾さゆり
7	「SNS 基礎研修」	4/21(金)	青木研輔

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
インターン受け入れ	8月～11月	本法人事務所他	0
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

本法人の業務体験や研修・相談等の機会を通して、愛知県内の自治体とNPOとの相互理解を深め、協働のまちづくりを促進すること。

【事業内容】 講座や研修会の運営補助、講座内のグループファシリテーターを担当していただいた。

●名古屋市健康福祉局感染症対策室 内山達貴さん

●名古屋市住宅都市局企画経理課経理係 澤里大悟さん

※愛知県現場体験型研修(採用2年目職員)は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。団体紹介の講義を撮影し、動画の紹介をもって研修に代えた。

【総括・評価】

・業務において補助金申請受付やNPOと関わる可能性があるため、NPOについての実態や活動を理解する場を提供し、研修に参加した団体やNPO会計等から理解・普及につなげた。

1 研修事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
オンライン学習会	通年	オンライン (Zoom)	27,000
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】
 市民活動・まちづくり活動に携わる NPO を対象に、法令改正や最新トピックスを学ぶ学習会をオンラインで開催する。また、主に中間支援組織・行政職員が主体となり、関心や問題意識のあるテーマを持ち寄り、情報交換や議論を通して学びの機会を提供すること。

【事業内容】

	テーマ/参加者数	日時	講師
1	NPO のための DX 入門セミナー(クラウド活用編)【16 人】	6/16(木)	水谷 竜斗 (マップナイン合同会社)

【総括・評価】
 ・在宅勤務やリモートワーク、複数事業所での情報共有などに活用できる「クラウド」をテーマに取り上げ、DX に関わるトピックについて NPO 関係者が専門家から学ぶ機会を提供した。ライブ配信に加え、参加申し込み者限定で録画配信を行い、参加しやすい機会を提供することで全国からの参加につなげることができた。今後も NPO 関係者が議論したいテーマを持ち寄れるオンライン上のプラットフォームとして展開していきたい。

1-2 研修/受託契約事業(公共部門)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPO 資金獲得セミナー	7 月～11 月	あいち NPO 交流プラザ他	608,907
	委託団体	愛知県(社会活動推進課)	

【目的・ねらい】
 休眠預金等活用制度における事業の評価指針である社会的インパクト評価等について理解を深めるほか、事業実施中の課題の共有や事業実施後の出口戦略について、関係者による情報提供すること。

【事業内容】

資金の獲得を検討している NPO や NPO 支援者を対象に休眠預金を活用した助成や出口戦略に関する事例を紹介するセミナーをオンラインにて開催した。

- 11/2(水)13:30～16:30 ●参加者:51 名
- オンライン (Zoom)
- 講師:和田 泰一さん((一財)日本民間公益活動連携推進機構(JANPIA) 事業部長)
- 事例報告:大池 絵梨香さん((一社)全国食支援活動協力会)
- パネルディスカッション:コメンテーター 小野地 光弘さん(合同会社 OFFICE HARU 代表)
 モデレーター 三島 知斗世さん((一財)中部圏地域創造ファンド)プログラムオフィサー
- グループワーク・質疑応答 グループファシリテーター6 名

【総括・評価】
 ・休眠預金助成の制度運営、助成金を受託後に活動が継続するために出口戦略を講師と実行団体より事例から、休眠預金等の助成金の制度や仕組みや活用法、その後の活動の継続性に向けた事例について紹介することができた。また、今年度の参加者は全国の NPO や支援センター等より参加があり、グループワークでは各グループに分かれ意見交換や質疑応答を行う中で、出口戦略や休眠預金等の活用助成金について意見交換し質疑応答につなげることができた。



事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
多様な主体との連携・協働促進 コーディネーター養成研修 実施委託業務	6月～3月	あいちNPO交流プラザ他	1,460,330
	委託団体	愛知県(社会活動推進課)／あいち協働事業サポートセンターとして(特)地域福祉サポートちた・(特)ボラみみより情報局と共同受託	

【目的・ねらい】

NPOと大学・企業など多様な主体との連携・協働に携わる県及び市町村職員を対象として、連携・協働を円滑に進めるためのニーズ分析や意見調整能力など必要なコーディネートスキルを養うこと。

【事業内容】

(1) 連携・協働のためのコーディネーター専科

会場:あいちNPO交流プラザ

全体ファシリテーター:加藤武志さん(まち楽房有限会社 代表取締役)

回	日程	内容／講師／受講者数
第1回	9/6(火)	○連携・協働 基本の「き」 高平亮さん「課題解決のための連携・協働とは? 地域円卓会議とは?」 ((特)岡山NPOセンター事業部長、ESD・市民協働推進センター センター長) (講師オンラインにて講義) 【第1部24名／第2部22名】
第2回	10/12(水)	○連携・協働の芽を見つける 関 哲雄さん ((特)こまき市民活動ネットワーク／こまき市民交流テラス ワクティブこまき) 【20名】
第3回	10/12(水)	○連携・協働のプランを立てる 今井友乃さん((特)知多地域権利擁護支援センター) 【22名】
第4回	11/29(火)	○自分のプランを発信する 星野 博さん((特)志民連いちのみや 理事長) 【17名】

(2) 研修成果のとりまとめ

「始めよう!進めよう!連携・協働コーディネーター」(報告書) A4版×20頁

- ・連携・協働の基礎(目的の共有、相互理解、対等な関係、自主性の尊重)
- ・コーディネーターの5つの役割(脚本の作成、主体の配役、資源の調達、場の演出、合意形成の促進)
- ・コーディネーターに求められる力(情報を集める力、対話を深める力、プロデュースする力、記録する力、発信する力)等を掲載。

【あいちNPO交流プラザウェブサイトよりダウンロード可▼】



【総括・評価】

- ・2020年度「NPOと大学・企業連携促進事業」の調査結果において連携をマネジメントする3つの視点と7つの留意点の理解およびコーディネーターに求められるスキル獲得を目的として開催した。
- ・コーディネーターを実践するNPOの視点からの講義によって、コーディネーターに求められる役割を具体的にイメージするとともに、自ら行動することの大切さを意識づける機会となった。
- ・3団体のネットワークを活かして、多様な参加につなげることができ、県内市町職員・支援センター職員同士が相互に知り合い、地域の課題を共有する機会を提供できた。



Ⅰ 研修事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
岡崎市市民協働実務担当者 職員研修業務	8月～1月	岡崎市役所	308,634
	委託団体	岡崎市(市民安全部市民協働推進課)	

【目的・ねらい】

市民協働に関する職員の知識を高め、意識を醸成するとともに、市民協働の取組みに課題を抱えている職員にヒントを与えることで、岡崎市における市民協働の推進を図ること。

【事業内容】

「協働」の基本についてのレクチャー、事例として、日進市 健康福祉部 地域福祉課 地域支援係長 野村 圭一さん より、「協働を”自分ごと”に」と題し、市民協働課以外の部署で取り組んできた3つの事例についてご紹介いただいた。



グループワークでは、「担当業務において、課題解決のための協働の可能性を探る」をテーマとして、グループでの意見交換をくり返し、全体へ共有するという対話のプロセスを経て、個人ワークだけでは得られない多様な協働の形があることへの理解を促し、全体で発表後に協働をすすめるための小さな一歩として、どのような行動を起こすのかを「私の宣言」として記述した。

●実施 11/21(月) 13:30～17:00 岡崎市福祉会館6階 大ホール

●参加者 38名(実務担当職員) ●講師 水野真由美(VNS) ●ファシリテーター 井村美里(VNS)

【総括・評価】

アンケート結果では全体を通して71%が有意義であった(AまたはB)と回答。事例紹介では、95%と事例からの学び、経緯や実態への理解、協働の幅広さを知る機会となった。ワークを通じて協働相手の選択肢が広がった、別角度のアイデアを聞いたなどの意見が多くあり、市民協働を自分ごととして意識することや社会課題の解決や政策実現に対して市民協働の可能性を考えるという研修の目標はおおむね達成された。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
刈谷市 共存・協働のまちづくり推進支援業務 「つなぎの学び舎・実践編 みんなの対話 お助け隊コース～」	5月～3月	オンライン 他	5事業で 6,893,172
	委託団体	刈谷市(市民協働課)	

【目的・ねらい】

共存・協働のまちづくり推進基本方針を推進するうえで必要となる、異なる経験や考え方をを持った者同士のつながりをつくる存在である「まちづくりコーディネーター(つなぎびと) [以下まちコ]」を育成すること。※全体ファシリテーター:稲葉久之さん(フリーランス・ファシリテーター)



【事業内容】

第6期 実践編「みんなの対話 お助け隊コース」			回数 / 月日 / テーマ
1	6/5(日)	まちづくりコーディネートって何だろう?	
2	7/3(日)	学びを深めるファシリテーションを考えよう	
3	7/24(日)	アイデアを生み出すファシリテーションを考えよう	
4	8/7(日)	ファシリテーションを体験しよう	
課題	8月～9月	日常生活のなかでファシリテーションを実践してみよう	
5	9/11(日)	私の強み、活かし方を考えよう	

【総括・評価】

・基礎編から継続して参加した受講者もあり、11名の参加申込があった。9名が修了要件に該当し、うち3名がまちコに登録した。
・最終回では、講義で習ったファシリテーションを用いた話し合いの実習および話し合いの内容を発表し、対話の手法を身に着けるとともに、まちコとしての活動や学びの活かし方など修了後の活躍を互いに確認し合った。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
刈谷市 共存・協働のまちづくり推進支援業務 「つなぎの学び舎・実践編 まちづくり活動 お助け隊コース」	5月～3月	刈谷市民ボランティア活動センター	5事業で 6,893,172
	委託団体	刈谷市(市民協働課)	

【目的・ねらい】

共存・協働のまちづくり推進基本方針を推進するうえで必要となる、異なる経験や考え方を持った者同士のつながりをつくる存在である「まちコ」を育成すること。

※全体ファシリテーター：藤森幹人(VNS/まちづくりコンサルタント)



【事業内容】

第6期「つなぎの学び舎・まちづくり活動お助け隊コース」		回数 / 月日 / テーマ・講師
1	10/1(土)	「まちづくりコーディネート」とは(塚本裕章さん)
2	11/5(土)	相談・取材での「話の聴き方」(米田正寛さん)
3	12/17(土)	地域 イベントの準備をサポートするには(池田哲也さん)
実習		まちづくり活動の取材・レポート作成
4	1/22(日)	ボランティア・助っ人募集をサポートするには(織田元樹さん)
5	2/18(土)	取材レポート発表会

【総括・評価】

・申込 7 名のうち、1 名が途中辞退したため6名となった。半数が対話ファシリテーター編を先に受講した参加者であったため、開始当初からチームワークができていた。また、実習「まちづくり活動の取材・レポート作成」において地域に出向いた参加者がヒアリング先である地縁団体とつながり、活動が始まるなど、講座を通して参加者のまちづくり活動が発展する展開となった。参加者数が少ないこともあり、回によっては3名程度となる場合もあった。だが、講師とまちづくりに関する相談がじっくり時間を持つことができるなど、少数であったため講座の満足度にはつながった。そして、参加者2名がまちコ登録を行い、現在まちコ派遣につながっている。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
刈谷市 共存・協働のまちづくり推進支援業務 行政職員研修「共存・協働のまちづくり 講座」運営支援	5月～3月	刈谷市役所他	5事業で 6,893,172
	委託団体	刈谷市(市民協働課)	

【目的・ねらい】

共存・協働のまちづくりを推進していく上で、市職員に期待される考え方や姿勢、及び、市民との関係を育む手法について習得すること。

【事業内容】

9/15(木) 学習編	○入庁3年目職員 39名 ○基本講義「協働するって?共存協働のまちづくりと市職員の役割～「新しい公共」の担い手とのコラボ～」 / 「共存・協働の心得帳」紹介 ○グループワーク&発表「共存・協働のまちづくりの取り組み方と私たちの役割」
12/21(水) 実践編	○新任係長 25名 ○レクチャー「協働とは何か、なぜ必要か」「共存・協働のまちづくりにおける、市民との向き合い方」 ○グループワーク「共存・協働のまちづくりの企画演習」



【総括・評価】

・学習編では、「地域づくりコーディネートゲーム」を刈谷市用アレンジしてグループワークを行い、共存・協働のまちづくりでの現状把握や課題の共有等、ステップを踏んで地域づくりを進める視点を学ぶことができた。
・実践編ではグループワークを通じて、業務や協働経験の違いから学び合える環境が出来ていた他、自らの業務に「共存・協働」を見出し、具体的な行動につながる気づきや意識の変化が見られた。

Ⅰ 研修事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
刈谷市 共存・協働のまちづくり推進支援業務 委員会運営、「しゃべり場」運営支援	5月～3月	刈谷市役所他	5事業で 6,893,172
	委託団体	刈谷市(市民協働課)	
【目的・ねらい】			
<p>●委員会運営支援 「刈谷市 共存・協働のまちづくり推進基本方針」の推進に向けて、まちづくりを担う様々な主体が協議し、主要な取り組みを生み出していくための支援を行うこと。</p> <p>●しゃべり場運営支援 市民が刈谷のまちを「自分ごと」として捉え行動する一歩として語り合うための場を市民主体で運営すること。</p>			
① 共存・協働のまちづくり推進委員会の運営支援	<p>○委員：16名、委員長：昇秀樹さん(名城大学教授)</p> <p>○全体会議3回、夢ファンド部会3回、コーディネーター部会2回を実施。</p> <p>・夢ファンド部会では、まちづくり活動支援事業補助金(5件の申請と採択)・NPO法人設立支援事業(1件の申請と採択)の募集と審査会運営等を検討した。</p> <p>・コーディネーター部会では、まちづくりコーディネーターのネットワーク化へむけて、ヒアリング実施・報告、情報発信の取組について検討した。</p> <p>●まちコ交流会</p> <p>【第1回】12/10(土) 参加者：13名、【第2回】3/4(土) 参加者：9名</p> <p>●まちコゼミ(オンライン活用、広報、2テーマで勉強会・意見交換を実施)</p>		
② わがまちのしゃべり場運営支援	<p>○市民主体の企画会議により運営してきたが、感染症収束の見通しが立たないことから、多人数が集まることができないこと、初めての者同士の交流の目的を果たすにはオンラインに代えることが難しいとの理由から、当日及び企画会議の開催は中止された。</p> <p>○今後のしゃべり場の開催方法について企画会議メンバーを中心に、これまでの実践や工夫をふりかえり、今後の場のあり方について意見交換を行った。</p> <p>●1/27(金) 参加者：3名</p>		
【総括・評価】			
<p>・方針制定から長年にわたり推進支援をご指導いただいた昇先生、大村先生が任期満了をもって退任された。刈谷市の特徴である「共存」の理念を大切に、様々な主体が役割を担う運営を引き続き行う。</p> <p>・しゃべり場のあり方について、「若手世代」「現役世代」を対象に、興味関心をひくテーマや、中高生がまちづくりに参加して地域を知る機会とするなど、参加の幅を広げるアイデアを基に、次年度の実践へつなぐ。</p>			

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
「協働のまつり場」運営支援	5月～3月	刈谷市役所	5事業で 6,893,172
	委託団体	刈谷市(市民協働課)	
【目的・ねらい】			
<p>市民(NPO・地域団体等含む)と行政の実務者が意見交換を行うことで、テーマに対する相互理解や目指す目的の共有を図り、新たな発見や市民との役割分担など協働のあり方を展望すること。</p>			
【事業内容】			
<p>1. 昨年、実施した市民協働診断シート回答の56事業の分析を行い、ヒアリング対象を8事業に選定。ヒアリング結果に基づき「河川愛護運動」を協働のまつり場の対象事業とした。</p> <p>2. 協働のまつり場は市民3団体と担当課、市民ボランティア活動センター等計17名を2グループに分け、「川がきれいだと嬉しい人達はどこにいる?」「どうつながればいだろうか?」を話題に意見交換した。</p>			
【総括・評価】			
<p>・まつり場への出席に難色を示していた市民団体や担当課が、参加後には自分事として捉え感想を言うほど認識が変わる機会になった。従前は2回実施していたまつり場だが、今回は市の意向により1回のみであったため、まつり場の中での具体的な施策への展開に至らず、意見交換内容を踏まえて担当課で対応することとなった。施策展開の議論をすすめるには、協働のあり方のさらなる工夫が求められる。</p>			

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
清須市市民協働推進支援業務	5月～3月	清須市役所他	1,329,900
	委託団体	清須市(企画政策課)	

【目的・ねらい】

市民協働によるまちづくりを活性化するため、「市民・市民団体・企業・学校等」と「行政」が連携、協力できる環境づくり構築のための企画、運営、支援を行うこと。

庁内事業に「市民協働」を導入するため、各事業と「市民協働」を結びつけるきっかけづくりと意識づけを図ることを目的にした調査、研究の支援を行うこと。

【事業内容】

① 協働テラス, 企画・運営 ミーティング	<p>全体ファシリテーター:藤森幹人</p> <p>○協働テラス2022 夏 (会場:清須市役所 北館2階 第1・2・3会議室) 7/30(土) 参加者:41名 話題提供(3テーマ)、意見交換、共有タイム ①清須市の盛上げ企画 ②健康づくり企画 ③協働のPR企画</p> <p>○協働テラス2022 冬 (会場:清須市役所 北館 第1・2会議室他) 12/3(土) 参加者:42名 話題提供(3テーマ)より進捗報告、意見交換</p> <p>○企画運営ミーティング 6/3(金)清須市役所 北館 第1・2会議室 参加者:11名 8/29(月)清須市役所 南館 大会議室 参加者:7名 11/1(火)清須市役所 南館 第2会議室 参加者:9名 3/2(木)清須市役所 南館 第3会議室 参加者:9名</p>
②庁内 照会・調査	<p>○7～2月 協働診断シートの作成</p> <p>○2～3月 協働診断シートによる調査 10課 49事業</p> <p>○3/8 調査結果をふまえたヒアリング対象事業の検討</p> <p>○3/24 協働のあり方についてのヒアリング・意見交換(4課 4事業)</p>

【総括・評価】

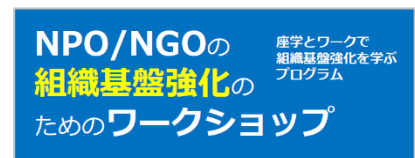
- ・協働テラスは、令和元年度より始まり、市民や団体、企業などが清須市内のまちづくり課題やアイデアを共有し、課題解決におけた行動や活動が立ち上がる「まちづくりプラットフォーム」としての役割を目指している。
- ・前年度の4つのテーマのうち2つは市民協働事業として活動展開が進んだ。協働テラスでは、「健康づくり」を新しいテーマに加えて運営した。既存2テーマについても新しいサブテーマ(子育て支援)を設けたり、PR実践を展開したり、昨年度からステップアップした活動に進化した。
- ・協働テラスの前後には「企画・運営ミーティング」を開催し、テーマや開催方法を話し合っ決めて。次年度の運営について、市内全中学3年生からのアンケートや提案を、協働テラスへの中学生の参加や意見交換、各テーマの活動への参加や意見反映等の形で、活かしていく方針を確認した。
- ・庁内調査におけるヒアリングは、事業内容についていかに市民に向けて情報を届けるか。新規事業の検討時などに庁内他課の取り組みや、類似事業に取り組む民間団体の情報をどう得て、良い展開につなげるかという情報に関する事例が複数見られた。届けたい相手を意識する、共感できる相手を探すなど、事業の協力相手を広げ改善できそうな点を前向きに話しあうことができた。

1 研修事業

1-3 研修/受託契約事業(民間部門)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)				
小牧市協働のまちづくり実務者会議 サポーター研修	5月~6月	小牧市役所	131,435				
	委託団体	(特)こまき市民活動ネットワーク					
【目的・ねらい】 小牧市で協働のまちづくりを担当する市職員が、各課で協働事業を率先して提案し、協働が一層推進していくこと。(特)こまき市民活動ネットワークが同市から受託した研修に協力支援。							
【事業内容】 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>4/22(金) 13:30~16:00</td> <td> ・受講者 49名(係長等の実務者会議サポーター) ・講義「公務員として、『一緒に』、『何か』を。」野澤成裕さん(元岡崎市職員) ・庁内の協働事例を学ぶ(救命講習、外国人の子どもの学習支援) ・グループ内で質問ワーク&意見交換 </td> </tr> <tr> <td>5/25(水) 9:30~12:00 13:30~16:00</td> <td> ・受講者 午前/午後 2回で39名 ・グループ内で各自の「協働を考えるシート」のコメントワーク ・各グループの代表シートの発表と全体討議、講評 </td> </tr> </tbody> </table>				4/22(金) 13:30~16:00	・受講者 49名(係長等の実務者会議サポーター) ・講義「公務員として、『一緒に』、『何か』を。」野澤成裕さん(元岡崎市職員) ・庁内の協働事例を学ぶ(救命講習、外国人の子どもの学習支援) ・グループ内で質問ワーク&意見交換	5/25(水) 9:30~12:00 13:30~16:00	・受講者 午前/午後 2回で39名 ・グループ内で各自の「協働を考えるシート」のコメントワーク ・各グループの代表シートの発表と全体討議、講評
4/22(金) 13:30~16:00	・受講者 49名(係長等の実務者会議サポーター) ・講義「公務員として、『一緒に』、『何か』を。」野澤成裕さん(元岡崎市職員) ・庁内の協働事例を学ぶ(救命講習、外国人の子どもの学習支援) ・グループ内で質問ワーク&意見交換						
5/25(水) 9:30~12:00 13:30~16:00	・受講者 午前/午後 2回で39名 ・グループ内で各自の「協働を考えるシート」のコメントワーク ・各グループの代表シートの発表と全体討議、講評						
【総括・評価】 ・小牧市の中間支援団体とVNSが協働で行うことで、具体的な情報等をグループワークの場で伝えることと、俯瞰的な解説・整理をすることの両要素を備えた研修にすることができた。 ・SDGsを推進する新たな取り組みから、既存の行政事業の問題点の解決まで、新しい工夫ができないか前向きな提案シートが用意され、グループ内の議論も活発にできた。研修で提案した内容の実現に向けたお悩み相談会等もできたらよとの今後の展望も確認することができた。							

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPO/NGOの組織基盤強化のための ワークショップ	5月~6月	イーブルなごや	150,000
	委託団体	パナソニック(株) (特)日本NPOセンター	
【目的・ねらい】 NPOが持続的に発展し活動を行う上で基礎となる「組織基盤強化」の必要性を周知・啓発すること。			
【事業内容】 ●事前プログラム検討会 今回開催する福島、神奈川、兵庫の支援センター等と、中間支援団体と共にプログラムについて検討し、内容を決定した。終了後には、ふりかえりを行い今後に向けた意見交換を行った。			
●実施日 4/13(水) 17:00~18:30 オンライン 4/26(火) 17:00~18:30 オンライン 7/11(月) 10:00~12:00 オンライン			
●ワークショップ実施 ・実施日 6月20日(月) 13:30~17:00 ・参加 7名 ・司会進行 中尾さゆり			
【総括・評価】 ・事前プログラム検討会では、各地域の組織基盤に関する事例を持ち寄り話し合うことで、地域性や組織基盤に関する手法を意見交換と共に共有することができた。 ・広報を開始した当初、参加者の集客に困難であったが、東海地域のNPO・NGO団体より問い合わせがあり参加につながった。また、各団体同士で話し合う時間が多く持つことができ、団体運営や組織基盤等に関する情報交換等の場となり、団体同士のつながりを作ることもできた。			



2 啓発・情報提供事業

- NPO・まちづくりの理解・参加のための情報、先進事例やNPOの全国的動向などの情報を提供・共有することを目的にしています。
- NPOや企業、行政などから提供される書籍、パンフレット等を「ライブラリー」として蓄積しています。
- NPOに関連する「情報」をホームページやメールマガジン、SNSで発信しています。こうしたツールを用いてボランティアネイバズの活動のほか、地域や全国のNPOの活動や NPO 支援に関する情報を紹介しました。
- DX が進む社会に対応するため ICT 専門家と連携しながら、ビジネスコミュニケーションツールやクラウドサービスを活用した組織・事業マネジメントの改善や顧客情報のデータベース化にも取り組んでいます。

事業名	実施形態・備考		頁数
情報発信事業／ウェブサイト運営	自主事業	本法人事務所	13
あいちNPO交流プラザポータルサイト保守管理業務	委託事業(公共)	愛知県	14

2-1 啓発・情報提供／自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
情報発信事業／ウェブサイト運営	通年	本法人事務所	4,300
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

市民活動・まちづくりに関する理解、参加促進、運営力向上のため、有益な情報を提供すること。

【事業内容】

- ・ イベント・研修情報、市民参加の促進、行政との協働、助成金情報などをホームページやブログ、SNS (facebook、twitter) に掲載、ダイレクトメール送付 (県内市民活動センター、講座参加者など) を実施した。
- ・ ホームページでは、イベント・研修情報の発信を中心に、SNSでは、日常の活動様子も取り入れて発信するなど、ユーザーとの交流に取り組んだ。
- ・ NPO会計や運営等の相談をつながりやすくするため、ホームページを一部改修した。よりわかりやすく相談につながるよう環境を整えた。
- ホームページアクセス件数 (14,693)、Facebookページ (いいね:747人 / フォロー:846人)、Twitter (フォロワー:673) ※2023年5月現在
- ・ オンライン会議用360°カメラ・マイク・スピーカー (ミーティングオウル)、オンライン配信機材等の貸出を開始した。(利用件数:2件)



【総括・評価】

- ・ 市民活動やまちづくりの理解・参加のための情報、SNSでは先進事例やNPOの全国的動向などの情報を収集し発信するなど、ホームページだけではなくSNSも活用し適切なタイミングで情報発信を行うことができた。SNSでは、関係団体が発信する情報をシェアし、更なる情報提供につなげることやボランティアネイバズの関わる団体への情報発信となった。また、コンスタントな発信を行うことで、前年度以上のいいね・フォロワー数を獲得した。今後も、同様に情報提供や発信を行っていく。

2-2 啓発・情報提供／受託契約事業（公共部門）

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
あいちNPO交流プラザ ポータルサイト保守管理業務	4月～3月	本法人事務所等	330,000
	委託団体	愛知県(社会活動推進課)	
<p>【目的・概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 愛知県社会活動推進課NPOグループのWEBサイト「あいちNPO交流プラザ」の管理運営をサポートする業務で、VNSは2008年にサイトを構築して以降業務を行っている。現サイトは2017年改修したもの。 内容は、愛知県(社会活動推進課)の取組、所轄のNPO法人等に関する活動情報等の掲載、企業などからのNPO法人等への助成や支援情報、県内市町村のNPO施策などが掲載されている。 <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民及びNPO等関係者にわかりやすく情報提供できるように定期的にメンテナンスを行う他、システムのトラブル対応や不必要になったファイルやリンクの削除・修正、アクセス数の記録などを行った。 <p>【総括・評価】</p> <p>活動情報やアピール情報を団体が自ら発信できるしくみは、団体だけでは行き届かない情報を県民等に届けるツールとして活用されている。認知度を高め、利用団体を拡大し、掲載情報を充実することにより、サイト活用を拡大することが必要である。SNSの著しい発展を踏まえて、それらを組み込み、構成や内容、操作性等も改善し、より多くの人に活用されるサイトにしていくことが望まれる。</p>			



3 調査研究・提言事業

- 2021 年度に続き、多様化・深刻化する地域課題に対して、NPO が大学・企業・行政など多様な主体と連携・協働して取り組む上での、多様な主体が会した協議のあり方について研修し、ポイントを報告書にまとめました。今年度は特に、地域レベルでの協議に焦点を当て、市町村職員、支援センタースタッフら受講生は、どんな壁を乗り越えると実践に結びつくか考察することができました。【テーマ①「草の根の市民活動」の活性化】【テーマ②多様な主体と連携・協働したまちづくり】
- コロナ禍も3年目となり、NPO 活動の支援対象者への影響や、オンライン活用が相談、学習、交流活動にどのような価値を加え、逆に、うまく機能していない点はどこかといった一歩踏み込んだ調査を助成財団から受託して行い、結果を元にした意見交換も行いました。体制づくりや活用法の情報に NPO 間でも差が大きい中、学び合いや情報集積、支援の仕組み等、中間支援の役割を具体化することが求められています。【テーマ①】【テーマ③よい社会をつくる資源の蓄積・情報循環】
- 「BCP 普及におけた調査研究」に関して、ポストコロナの伴走支援事業 (P26) を通じて、個別支援に取り組みました。【テーマ①】
- ボランタリーネイバース自らの中期重点計画を中小企業診断士と共に作成し、そのプロセスや外部支援者と作る際の特徴・効果について総会の交流会で報告し、レポートにまとめました。この経験を、他 NPO が取り組む際のコーディネートにも活かしていきたいと思えます。【テーマ①】

事業名	実施形態・備考		頁数
各種審議会・委員会への参画	自主事業		15・16
研究レポートの発行 (ホラネイ☆キャラバン)	自主事業		17
コロナ禍の NPO 法人・財務調査	自主事業		17
地域課題の解決に向けた多様な主体による連携・協働促進会議実施委託業務	委託事業(公共)	愛知県	18
ウイズコロナの NPO 活動のあり方調査	委託事業(民間)	(一財)中部圏地域創造ファンド	19

3-1 調査研究／自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
各種審議会・委員会への参画	通年	愛知県内各所等	240,342
	実施形態	自治体・団体より依頼に基づく	

【目的・ねらい】

各種審議会・委員会・審査会等への参画を通して、NPOの発展やまちづくり、市民主体の社会づくりに向けて提言や提案を行うこと。

A: 公的機関及び外郭団体・・・計 32 件

	委員会名等	主催者	委員名
1	あいち自動車環境戦略会議構成員	愛知県	中尾さゆり
2	あいち自動車環境戦略総合調整会議	愛知県	中尾さゆり
3	愛知県自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減計画策定協議会幹事	愛知県	遠山涼子
4	愛知県自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減計画策定協議会委員	愛知県	中尾さゆり
5	あいちエコモビリティライフ推進協議会企画運営会議構成員	愛知県	武長脩行
6	行政改革の推進に向けた外部有識者による公開ヒアリング	愛知県	三島知斗世
7	NPOと大学・企業など多様な主体との協働に向けた検討会議構成員	愛知県	三島知斗世

3 調査研究・提言事業

8	愛知県 NPO と行政のテーマ別意見交換会 「NPOとスタートアップ企業の協働連携の可能性を探る」	愛知県	中尾さゆり 井村美里
9	愛知県環境教育等推進協議会委員	愛知県	新海洋子
10	名古屋市福祉有償運送運営協議会委員	名古屋市	大西光夫
11	名古屋市指定特定非営利活動法人審査会委員	名古屋市	大西光夫
12	名古屋市緑政土木局指定管理者評価会評価員	名古屋市	武長脩行
13	名古屋市緑政土木局指定管理者選定委員会委員	名古屋市	武長脩行
14	名古屋市特別職報酬等審議会委員	名古屋市	中尾さゆり
15	市民活動の推進にかかる懇談会	名古屋市	中尾さゆり
16	地域福祉に関する懇談会	名古屋市	遠山涼子
17	名古屋市重層的支援体制整備事業実施計画策定懇談会委員	名古屋市	遠山涼子
18	地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備事業に係る事業者評価委員	名古屋市	遠山涼子
19	瀬戸まちの課題解決応援補助金審査員	瀬戸市	三島知斗世
20	つしま夢まちづくり提案事業審査会委員	津島市	三島知斗世
21	刈谷市元気な地域応援交付金審査委員	刈谷市	三島知斗世
22	豊田市市民活動促進委員会委員	豊田市	三島知斗世
23	犬山市市民活動促進委員会／公益的活動促進委員会	犬山市	遠山涼子
24	第Ⅱ期犬山市協働プラザ運営事業者審査委員	犬山市	遠山涼子
25	小牧市市民活動促進委員会委員、同市民活動助成金審査会委員	小牧市	三島知斗世
26	稲沢市公募型補助金審査委員会委員	稲沢市	遠山涼子
27	東海市まちづくり協働推進事業審査会審査委員	東海市	齋藤雅治
28	日進市市民自治活動推進補助金審査委員会審査委員	日進市	中尾さゆり
29	北名古屋市市民協働推進事業補助金審査委員	北名古屋市	齋藤雅治
30	みよし市がんばる地域応援補助事業審査会委員	みよし市	三島知斗世 遠山涼子
31	長久手市協働まちづくり活動助成金審査会審査委員	長久手市	中尾さゆり
32	長久手市NPO法人設立支援事業助成金審査会審査委員	長久手市	中尾さゆり

B:民間団体・・・計6件

	委員会名等	主催者	委員名
1	ソーシャルビジネス研究会	(一財)中部圏地域創造ファンド	武長脩行
2	NPO法人会計基準協議会専門委員	NPO法人会計基準協議会	中尾さゆり
3	コープあいち SDGs助成制度審査委員会委員	生活協同組合コープあいち	中尾さゆり
4	こくみん共済 coop 地域貢献助成審査委員会	全国労働者共済生活協同組合連合会	高橋美穂
5	名古屋市 イーパーツ・リユース PC 寄贈プログラム	(認特)イーパーツ/ (特)ボラみみより情報局等	遠山涼子
6	内閣府 NPO 法人ウェブ報告システムの意見交換会	(特)NPO サポートセンター	中尾さゆり

3 調査研究・提言事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
研究レポート発行 (ボラネイ☆キャラバン)	通年	本法人事務所	0
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】
各種セミナー、研究調査等で学んだ内容の要点をレポートとして発行、情報共有を図ること。

【事業内容】

- 第 35 号「中小企業診断士と NPO の想いを見える化。すっきり言語化された中期重点計画をつくります。」
- 第 36 号「ポストコロナ・With コロナ時代の NPO・まちづくり活動について考える」

【総括・評価】

- 活動内容や成果・課題を A4 版両面で伝えることで、手軽な情報としてタイムリーに発信することができた。中期重点テーマの策定過程から、進捗、計画づくりまで経過の報告を通じて、活動への参加や理解を広げるきっかけを提供することができた。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
コロナ禍の NPO 法人 ・財務調査	通年	名古屋市市民活動推進センター他	2,000
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】
コロナ禍が NPO 法人に与えた影響を客観的に把握し、組織運営支援に活かしていくため、NPO 法人の財務諸表のデータ調査と分析を行う。
データ調査への参加を広く呼び掛けることにより、NPO 法人マネジメント支援に関心のある層を掘り起こし、NPO への理解をすすめ、今後の支援人材の育成につなげていく。

【事業内容】
名古屋市に提出され閲覧に供されている 2020 年度及び 2021 年度の財務諸表の調査をした。調査には NPO 支援に関心のある NPO 関係者・中小企業診断士・行政職員インターンの参加・協力を得た。初回参加者にはオリエンテーションを行い、参加者同士のつながりづくり、NPO 法人会計基準の理解促進を促した。
実施日：10/29(土)11/6(日)11/20(日)11/26(土)・・・ 参加人数：延べ 14 名
調査結果の中間報告を(公社)非営利組織研究学会の NPO 部会にて行った。

【総括・評価】
将来的には NPO 法人の財務データはビッグデータとして集約・公開されるようになることが期待されるが、過渡期としてはこのような地道な調査活動が必要となってくる。財政状態の把握とともに、NPO 組織運営の課題、NPO 法人会計基準の導入が進んでいない実態も見えてきた。これらを NPO 支援活動に活かしていきたい。

3 調査研究・提言事業

3-2 調査研究 / 受託契約事業 (公共部門)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
地域課題の解決に向けた 多様な主体による連携・協働 促進会議実施委託業務	6月～3月	あいちNPO交流プラザ他	1,714,312円
	実施形態	愛知県(社会活動推進課) / あいち協働事業サポートセンターとして(特)地域福祉サポートちた・(特)ボラみみより情報局と共同受託	

【目的・ねらい】

多様化・複雑化する地域課題を解決するために、多様な主体が一堂に会して地域課題の解決に向けて協議する会議を開催するノウハウや手順を学び、開催結果をとりまとめ、多様な主体による連携・協働を促すこと。

【事業内容】

(1) 連携・協働促進会議(円卓会議) 会場:あいちNPO交流プラザ、岡崎市内、スペース七番

総合コーディネーター:池田哲也さん/(一社)地域問題研究所

回	日程	内容	参加者数 (ワザパ-含)
1	9/6(火)	課題解決のための連携・協働とは? 地域円卓会議とは? (講師オンラインにて講義) 講師:高平亮さん /NPO 法人岡山 NPO センター 事業部長 話題提起、ワーク「コーディネーターとしてネックになっていること」	11名
2	10/4(火)	講義、グループワーク、話題提起 講師:菊池遼さん/日本福祉大学社会福祉学部助教 テーマ「イノベーション、参加者の組み合わせと調整」	12名
3	11/18(金) 午前	現地見学ツアー:岡崎市/松應寺、籠田公園(QURUWAの拠点) 案内人:天野裕さん/NPO 法人岡崎まち育てセンター	16名
4	11/18(金) 午後	講義、グループワーク、話題提起 テーマ「会議の場づくり、連携・協働の関係づくりの支援」	14名
5	12/13(火)	講義、グループワーク、話題提起 ファシリテーター/名畑恵さん(NPO 法人まちの縁側育くみ隊) テーマ「連携・協働を阻むもの、克服する担当者の役割」	13名

(2) ノウハウ・手順のとりまとめ

同報告書「四角をま〜るく! 連携・協働のための地域円卓会議」A4版×20頁

- ・協働・連携のコーディネーターの5つの役割(脚本、配役、資源調達、演出、合意形成)
- ・多様性がイノベーションを生み出す関係の構築、目的やワクワク感の共有
- ・結果、課題解決という戦略、地縁団体を交えた話し合いの運営
- ・地域円卓会議のコーディネーターの役どころ(PPP、まるい会議、心がけ)等のポイントを掲載。



【総括・評価】

- ・市町村現場でニーズの高い「小規模地域での地域交流」と「地縁組織との関わり・つながり」に焦点を当てた円卓会議のあり方を学ぶことができた。
- ・3団体のネットワークにより、NPO・大学・企業の立場から連携・協働の経験を共有いただき、地域円卓会議を運営するための実践的なヒントを得ることができ、同時に、現場で感じる壁もしっかり向き合う研修となった。
- ・会議参加者が当事者になっていくには、ビジョンの共有と共に、愛着が感じられ、ワクワクする話し合いにすることが重要、といった、従来の会議とは異なる「まるい会議」のイメージを描くことができた。




3-3 調査研究 / 受託契約事業 (民間部門)

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
ウィズコロナの NPO 活動のあり方調査	通年	本法人事務所等	732,600
	委託団体	(一財)中部圏地域創造ファンド	

【目的・ねらい】
愛知県内のNPO法人等の市民活動団体を対象にアンケート調査を行い、コロナ禍によるNPO活動や支援対象者への影響、オンライン活用の状況やその評価を把握し、ウィズコロナ時代に求められるNPO活動のあり方を展望すること。

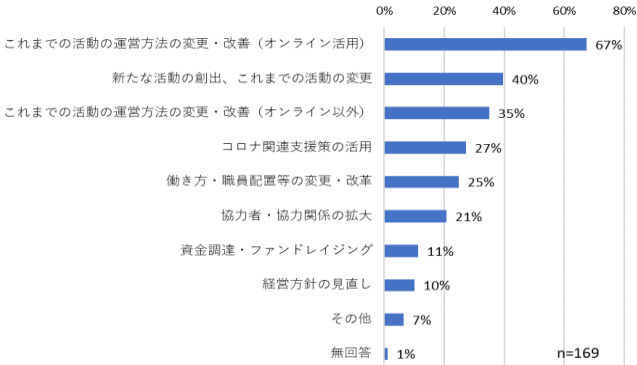
【事業内容】
・調査時期:2022年8月2日~8月16日
・調査対象:愛知県を中心とした東海地域で活動する市民活動団体(NPO法人・任意団体含)
調査依頼発信件数:1,752件 回答件数:169件
※この調査は、(一財)中部圏地域創造ファンド(CCF)が行う
休眠預金制度を活用したコロナ緊急助成事業の一環として実施され、
調査部分を受託実施した。

**調査結果は
こちらから▶**



【総括・評価】
・コロナ禍における工夫として「オンライン活用が最も多く67%の結果であった。今後の意向としても「オンライン活用」を拡大継続・現状維持する団体は多い。
・結果をうけて、会員役員間の意見交換会では、予防の観点でオンライン手段を活かしたアプローチや、相手が求める支援による使い分けの基準を設ける必要性等を確認した。

問：コロナ禍での活動維持・再生に向けて貴団体が取り組んだことは何ですか？(複数回答)



取り組み	割合
これまでの活動の運営方法の変更・改善(オンライン活用)	67%
新たな活動の創出、これまでの活動の変更	40%
これまでの活動の運営方法の変更・改善(オンライン以外)	35%
コロナ関連支援策の活用	27%
働き方・職員配置等の変更・改革	25%
協力者・協力関係の拡大	21%
資金調達・ファンドレイジング	11%
経営方針の見直し	10%
その他	7%
無回答	1%

n=169

4 相談・助言事業

- 前年度より外部専門家の協力を得て支援チームをつくることを意識的に行ってきたことにより、いくつかのパターンを実施することができました。
- 「ポストコロナを見据えた市民活動団体の支援事業」においては、専門家・コーディネーター・事務局のチームで実施することにより、NPO 支援経験の少ない専門家もスムーズに支援に関わっていただいたり、それぞれのネットワークを活かして幅広い連携をつくって事業を進めたりすることができました。【テーマ①「草の根の市民活動」の活性化】
- 「NPO における介護と仕事の両立支援事業」においては、ケアマネジャー、家族介護者支援 NPO、社会保険労務士、中小企業診断士と、異なる専門性を持つ方と委員会をつくり進めました。【テーマ②多様な主体と連携・協働したまちづくり】
- 「NPO 団体事務支援」においては、地域自治組織の会計ソフト導入・運用について、今までは支援先であった中間支援組織のスタッフが細やかに動くことによって、スムーズに進めることができました。【テーマ①】
- 組織の課題はますます複雑になっており、個別の専門家だけの対応では十分な対応ができなくなっています。その組織の真の課題を特定し、必要な専門性を持った人をつなげていくとともに、専門家同士のネットワーク・学び合いの機会を意識的に創出し、この地域で支援に関わる人の層を厚くしていくことに引き続き取り組みます。【テーマ③よい社会をつくる資源の蓄積・情報循環】

事業名	実施形態・備考		頁数
NPO法人設立・まちづくり相談	自主事業		21
会計相談・運営支援	自主事業		21
NPO会計ソフト提供事業	自主事業	(ソリマチ(株)委託販売)	21
事業承継センター	自主事業/ 受託事業(民間)		22
組織基盤強化のための 伴走支援事業	自主事業		22
NPO における介護と仕事の両立支援事業	助成事業(民間)	独立行政法人福祉医療機構(WAM)／令和4年度社会福祉振興助成事業	23
NPOアドバイザー事業	受託事業(公共)	名古屋市／(特)ポラみみより情報局と協働運営	24
NPO団体事務支援	受託事業(公共)	大口町	25
市民活動支援センター相談業務	受託事業(公共)	一宮市市民活動支援センター他	25
ポストコロナを見据えた 市民活動団体の支援事業	受託事業(公共)	名古屋市	26
東海ろうきん未来応援寄付金	受託事業(民間)	東海労働金庫	27
地域スポーツクラブ推進体制基盤強化事業・財務相談事業	委託事業(民間)	名古屋市スポーツ	28

4-1 相談・助言／自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPO法人設立・まちづくり相談	通年	本法人事務所	0
	実施形態	自主事業	
<p>【目的・ねらい】 NPO法人設立や市民団体の運営、まちづくりに関する諸問題の解決を支援すること。</p> <p>【事業内容】 電話・メール・来訪による問合せ対応 15件</p> <p>【総括・評価】 NPO法人運営に関する報告様式・ひな型の紹介、運営に関する問合せに対応した。活動地域の市町における支援窓口や相談の機会を紹介し、利用につなげた。成果冊子やメール等による案内に関する問合せもあり、情報発信と連携した相談対応を実施することができた。</p>			

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
会計相談・運営支援	通年	本法人事務所他	322,145
	実施形態	自主事業	
<p>【目的・概要】 NPO法人の事務支援のため、会計相談を中心とした運営相談を行うとともに、相談・支援に従事する人材育成を目的にインターンを募り、相談対応を行った。</p> <p>【事業内容】 ・会計ソフト設定、決算支援・帳簿確認・会計ソフト入力内容の確認、助成金会計の確認などについて相談対応 ・相談件数50件 (うち6件「決算相談2023」4/23(日)、4/29(土)インターン1名) (うち8件「助成金・寄付金なんでも相談会」7/8(金)、7/9(土))</p> <p>【総括・評価】 ・相談件数は昨年度とほぼ同じ件数であった。決算期の相談は多くの団体が継続利用しており、今後も継続的な利用が見込まれる。事前の情報整理を丁寧に行うことにより、専門家へのマッチング精度を高めるとともに、課題を細分化し、対応を分担して行うことで、利用できる団体の増加につなげる。</p>			

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPO会計ソフト提供事業	通年	—	521,400
	実施形態	自主事業	
<p>【目的・ねらい】 主にNPO法人を対象に、使用しやすくまた所轄庁への必要書類が作成できる会計ソフトの普及を通して、NPOのアカウンタビリティ向上を支援すること。</p> <p>【事業内容】 会計基準改訂版に対応した会計ソフトならびに給与計算ソフトのPR、委託販売を行った。(ソリマチ株式会社) ● 販売実績 計 17 本 会計王NPO法人スタイル 11 本、給料王 6 本(保守契約含む)</p> <p>【総括・評価】 販売実績のうち 7 割はリピーターであり、継続して活用いただけている。講座や相談など対面の機会に情報提供し、団体の規模や特性に応じた活用の提案をあわせて行う。</p>			

4 相談・助言事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
事業承継センター	通年	本法人事務所他	5,500
	実施形態	自主事業／受託事業(民間)	
<p>【目的・ねらい】 NPOの事業承継に関する相談・助言を通じて、組織や活動の承継をスムーズに行うことができるようにし、この地域のNPO活動の発展・継続を促すこと。</p> <p>【事業内容】</p> <p>(1) 情報発信 会員向けレポート、ボラネイ☆キャラバン、SNSを通じ、VNSにおける事業承継後の組織運営について、当事者として適宜発信した。また、講師依頼として2件、事業承継についての情報提供に対応した。</p> <p>(2) 個別支援 下記、伴走支援事業の一環として、事業承継に関する組織内部の役割の再構築、ミッション・ビジョンの確認、クレドの作成をサポートした。</p> <p>(3) 個別相談 個別の会計や助成金申請、事業展開についての相談に付随して、事業承継についての相談が寄せられている。</p> <p>【総括・評価】 相談は「事業承継」というストレートな形ではなく、組織の継続や次世代への体制変更の悩みという形で寄せられる。VNSの現体制が承継の当時者ということも周知されつつあり、さまざまなかたちでの展開が期待される。</p>			

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
組織基盤強化のための伴走支援事業	通年	支援先団体他オンライン	860,000
	実施形態	自主事業	
<p>【目的・ねらい】 組織基盤の見直し時期にあるNPOの伴走支援を行い、様々な課題に対応することで、NPOの組織基盤強化を着実に効果的に行い、今後の活動継続・発展を促すこと。</p> <p>【事業内容】</p> <p>(1) 組織運営改善: 組織診断を受け、規程類に基づく組織運営の定着、規定類の見直しのサポートを行った。</p> <p>(2) クレド作成・評価指標の作成着手: 組織内の価値観・意識を統合していくため、クレドを作成した。クレドのもとに、評価指標を作成していくことに着手した。</p> <p>(3) 事業ポートフォリオ見直し: 財政面から事業の分析を行い、大幅に事業の実施スタイルを見直した。</p> <p>(4) 理事の退任に伴い新たな理事体制について検討し、今まで事業に関わった専門家への就任依頼の準備をした。</p> <p>(5) 組織基盤強化への取組: 定期的な進捗管理と課題整理をする伴走支援をおこない、タイムリーに必要な対策をとることができるように支援した。</p> <p>【総括・評価】 伴走支援の中で、当初想定していなかった課題が発生することも多かったが、定期的に理事長と進捗確認をすることにしたため、その中で吸収して対応することができた。 クレドの作成、評価指標の設定については、他のNPOにおいても、新規メンバーを迎えたり、組織が変わっていったりするタイミングでは有効な手法である。今後、事後の成果を確認し、他への展開も進めたい。</p>			

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPOにおける介護と仕事の両立支援事業	5月～3月	本法人事務所等	2,212,337
	助成団体	独立行政法人福祉医療機構(WAM)／令和4年度社会福祉振興助成事業	

【目的・ねらい】

NPO役職員が仕事と介護の両立ができる組織体制を確立し、普及させる仕組みの確立を目的にセミナー等の開催を通じて介護や労務等の専門家から学び、中間支援団体としての支援の事業化を検討し、その成果をまとめ普及すること。

【事業内容】

介護と仕事を両立させるための基礎セミナーをオンラインで3回開催し、31名が参加した。また、介護や労務等の専門家を委員として迎えた事業化検討委員会で両立支援のあり方について検討をおこなった。こうした取り組みから得た知見を「NPO役職員が介護と仕事を両立させるためのハンドブック」にまとめて公開した。



日程	セミナータイトル	講師／参加者数
9/17(金)	介護保険制度概論	金順愛さん((一社)Moment代表理事) 【当日参加19名、アーカイブ配信視聴数44回】
10/15(土)	介護と仕事が両立できる職場づくり	太田黒周さん((特)てとりん副代表理事) 【当日参加6名、アーカイブ配信視聴数14回】
11/12(土)	介護休暇の制度を整える	宮井陽子さん(たいよう労務事務所 社会保険労務士) 【当日参加6名、アーカイブ配信視聴数14回】

内容・委員	
事業化検討委員会	<p>【目的】事業の講師や支援者を委員とし、事業のブラッシュアップと今後の継続的な事業化に向けた検討をおこなう。</p> <p>【主な検討内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO等の小規模事業者を対象に提供できる有効な支援は何か ・支援の実施にあたって考えておくべきこと ・外部支援メニューの可能性・有効性について <p>【日程】第1回:2/8(水)、第2回:3/8(水)</p> <p>【委員】金順愛さん、太田黒周さん、宮井陽子さん、小笹晴代さん(中小企業診断士)</p>

内容(目次)	
NPO役職員が介護と仕事を両立させるためのハンドブック	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度ってなに? ・介護と仕事が両立できる職場づくり ・介護休暇の制度を整える ・介護と仕事の両立キーワード ・介護と仕事の両立のための～外部支援・外部資源活用のおすすめ～ ・介護と仕事の両立できる職場づくりのためのお役立ち情報紹介

【総括・評価】

- ・介護と仕事の両立の課題を、介護を抱えた個人の問題から、さまざまな社会資源を活用してワークライフバランスを実現していく環境を整えることとしてとらえなおし、中間支援組織の役割がさまざまな社会資源と必要な人がつながるきっかけ・仕組みづくりにあることを再認識する機会となった。
- ・助成事業終了後の事業展開として介護と仕事の両立に関する課題を整理して対策につなげていく相談窓口を開設した。今後、NPO等の小規模事業所の経営に関わる方で、役職員が介護と仕事の両立に課題を抱えている／抱える予定がある団体を対象とした相談支援に取り組むことを通じて課題への対応を継続していく。

4 相談・助言事業

4-2 相談・助言／受託契約事業（公共部門）

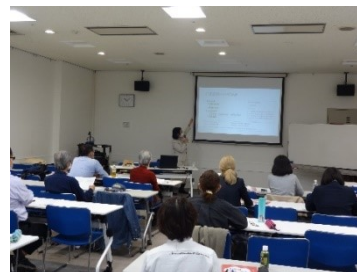
事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPOアドバイザー事業	5月～3月	名古屋市市民活動推進センター	2,445,000
	委託団体	名古屋市(名古屋市市民活動推進センター)／ (特)ボラみみより情報局と協働運営	

【目的・ねらい】

NPO法人を設立したいと考えている市民やNPO法人からの法人設立や会計、組織運営等、各種相談に応じ、各種講座等を実施することで、課題の解決を図り、市民活動を促進するとともに、NPO法人の健全な運営を支援すること。

【事業内容】

NPO法人の設立・運営・会計・労務・法務・税務等の個別相談を実施したほか、専門講座を7回開催し、のべ84名が参加した。また、日本会計士協会東海会及び名古屋税理士会より紹介を受けた会計専門家3名を認定・指定取得を目指すNPO法人に派遣し、支援を行った。



個別相談	内容・参加者数/アドバイザー(全10名)
	計65件/88コマ【会計・税務 47件/63コマ、設立・運営18件/25コマ】 うち、オンライン15件【会計・税務8件、労務3件、法務1件、設立・運営3件】
	【会計・税務】足立勝彦さん、鳥居翼さん、中尾さゆりさん、橋本俊也さん(以上、税理士)、堀尾博樹さん(税理士・行政書士)、黒田朱里さん(公認会計士) 【労務】加古朗さん(社会保険労務士・行政書士)、【法務】藤田哲さん(弁護士) 【設立・運営】織田元樹さん・水野真由美さん(特)ボラみみより情報局 アドバイザー

日程	講座タイトル	講師/参加者数
7/8(金)	NPOの活動資金・ファンドレイジング	水野真由美さん【13名】
7/29(金)	認定・指定NPO法人になるには	鳥居翼さん【26名】
12/9(金)	5年、10年と長く愛され続ける事業・サービス作りの裏側【オンライン開催】	高橋一将さん【16名】 (中小企業診断士)
1/27(金)	基本ルールを確認! ~NPO会計と税務~	織田元樹さん【3名】
2/10(金)	NPO法人の運営基礎 ~NPO法・会計・税務・労務~	橋本俊也さん【7名】
2/28(火)	多様な働き方に対応する労働条件通知書の作り方	加古朗さん【4名】
3/16(木)	NPOの会計・税務	黒田朱里さん【14名】

専門家派遣	NPO法人3団体に対し4回ずつ、会計専門家3名支援による支援を行った。 《支援内容》法人概要・団体活動・経理状況のヒアリング/認定制度・PST基準の確認/寄付金台帳の確認/事業費と管理費の区分・適正な比率の確認/各種規程の確認/申請書類の下書き確認等。科目不明の支出や元帳と決算書の整合確認、注記事項の確認も行った。
-------	---

【総括・評価】

- ・相談稼働率は74%と前年比10%増となった。オンライン相談(15件)により稼働率アップにつながった。利用者のアンケート結果から「とても満足」「満足」あわせて98%と高い満足度が確認できた。
- ・専門講座では「認定・指定NPO法人」に多数の参加があり、認定法人数の増加につながる機運が確認できた。専門家派遣と連携し、着実な取得につなげる。また、オンライン講座では、中小企業診断士を講師に招き、事業展開に関する内容を新設し、ビジネスの視点を交えた講義により、今後の活動のヒントにつながったとの成果が確認できた。
- ・専門家派遣では、日常の会計・税務処理の困り事にも対応いただき、継続支援による信頼関係を活かした課題解決につながった。確認できたニーズを個別相談の利用につなぐなど展開も見出すことができた。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPO団体事務支援	5月～3月	大口町町民活動センター	246,675
	委託団体	大口町(地域振興課)	
<p>【目的・ねらい】 大口町のNPO団体及び地域自治組織の透明性およびアカウンタビリティを確保するため、会計を中心とした事務・運営の適正化を支援すること</p> <p>【事業内容】 ※アドバイザー 中尾さゆり(VNS) 5団体に対し、決算、NPO法人会計基準に則した財務諸表の作成アドバイスを行った。また、新規に地域自治組織の会計を整備することとなり、3つの地域自治組織に会計ソフトの導入を行い、決算を行った。</p> <p>【総括・評価】 ・継続的な支援により、支援対象NPO法人のNPO法人会計導入率は100%となっている。 ・地域自治組織の会計については、地域振興課・(特)まちネット大口と連携して会計ソフトを導入し、2022(令和4)年4月から本格稼働することができた。 ・地域自治組織については会計基準がない。資金提供者である行政と、実際の運営者では会計を行う目的は必ずしも同じではない。今後、財務データの利用目的に合わせて事業区分(部門)や勘定科目を統一化していく必要がある。</p>			

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)																				
市民活動支援センター相談業務	通年	県内市町村	249,256																				
	実施形態	自治体・団体より依頼(委託事業含む)																					
<p>【目的・ねらい】 県内各市でNPOに携わりたい方、NPOの運営の課題を持っている方を対象に、会計・法人設立・組織運営・事業運営等の相談対応を行うことにより、適正な運営や活動を支援すること。</p> <p>【事業内容】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>派遣先/事業名</th> <th>日時</th> <th>派遣者名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>一宮市市民活動支援センター アドバイザー</td> <td>5月～3月 (毎月第3土曜他)</td> <td>中尾さゆり</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>尾張旭市市民活動支援センター /市民活動・NPO相談</td> <td>7/28(木) 10/19(水) 1/9(月) 3/9(木)</td> <td>齋藤雅治さん(VNS研究員) 中尾さゆり</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>北名古屋市民活動相談</td> <td>4/18(火)</td> <td>中尾さゆり</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>長久手市市民活動支援相談</td> <td>(実施なし)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>【総括・評価】 活動再開の兆しを受け、昨年に比べ利用件数は増えたものの、コロナ以前の件数までには至らなかった。相談の利用につなげるためには、インボイスや電子帳簿保存法など共通の課題をテーマに参加を募ったり、相談を自分の困りごとに引き寄せて考えられるよう、相談事例を相談者の情報に配慮をした上で、市内の団体へむけて情報発信したりすることで、潜在ニーズを引き出す取組が必要である。</p>					派遣先/事業名	日時	派遣者名	1	一宮市市民活動支援センター アドバイザー	5月～3月 (毎月第3土曜他)	中尾さゆり	2	尾張旭市市民活動支援センター /市民活動・NPO相談	7/28(木) 10/19(水) 1/9(月) 3/9(木)	齋藤雅治さん(VNS研究員) 中尾さゆり	3	北名古屋市民活動相談	4/18(火)	中尾さゆり	4	長久手市市民活動支援相談	(実施なし)	—
	派遣先/事業名	日時	派遣者名																				
1	一宮市市民活動支援センター アドバイザー	5月～3月 (毎月第3土曜他)	中尾さゆり																				
2	尾張旭市市民活動支援センター /市民活動・NPO相談	7/28(木) 10/19(水) 1/9(月) 3/9(木)	齋藤雅治さん(VNS研究員) 中尾さゆり																				
3	北名古屋市民活動相談	4/18(火)	中尾さゆり																				
4	長久手市市民活動支援相談	(実施なし)	—																				

4 相談・助言事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
ポストコロナを見据えた 市民活動団体の支援事業	7月～3月	名古屋市市民活動推進センター	3,997,910
	委託団体	名古屋市(名古屋市市民活動推進センター)	

【目的・ねらい】

ウィズコロナ・ポストコロナにおいても、事業の継続・発展が見込めるよう、市民活動団体を支援することを目的とし、各市民活動団体の抱える課題に則した支援を実施するため、活動のオンライン化や資金調達など、それぞれの分野の専門家による伴走支援を実施する。

【事業内容】

1) 伴走支援の実施

各団体の課題に応じたコーディネーターと専門家を選定し、団体の抱える課題や事業の展望などをヒアリングし、団体に応じた支援方針案を作成。各団体の支援方針にもとづき、伴走支援を実施した。

個別相談会:8/9(火)、8/15(月)

対象団体数／内容／回数

9団体を対象に、のべ40回。訪問もしくはオンラインによる個別対応により実施した。

【対象テーマ(実施回数)】

事業再構築、仲間集め、配信(全5回)、BCP策定(4回)、クラウド化検討(全3回)、クラウド移行(全4回)、配信(全4回)、クラウドファンディング(全4回)、寄付集めの体制・戦略整備(全4回)、事務基盤整備(全6回)、事務基盤整備・組織づくり(全6回)

2) 支援カンファレンスの実施

専門家及びコーディネーター、スーパーバイザーを交え、団体ごとの支援方針の確認・各団体の支援状況に関する共有・意見交換、各団体の支援結果に関する総括報告を実施した。(3回実施)。

※全回通してスーパーバイザーに谷口功氏(椋山女学園大学教授)

日程	実施概要	対象団体／支援者数
11/11(金)	団体ごとの支援方針の確認および各団体の支援状況に関する報告(1)(2)	5団体【8名】
12/7(水)	※対象団体数の増加により、2回に分けて実施した。	4団体【7名】
3/29(水)	各団体の支援結果に関する総括報告	9団体【16名】

【総括・評価】

- ・終了後団体アンケート結果では、支援を受けた感想として「とても良かった」「良かった」あわせて89%となり、満足度の高い結果が確認できた。課題が具体的に改善できたことに加え、専門家の指導による技術の取得、外部の関わりにより、話し合いや考えるきっかけとなったことが理由として挙げられた。
- ・支援の受け入れ体制や、対策実施のために最小限の資金など、一定程度コスト負担が必要となる。組織基盤に関わらず、必要な支援が受けられるよう外部資源の獲得も含めて、支援のあり方を検討する必要がある。
- ・団体の個別課題の解決に留まらず、社会の課題解決につながる取組であった他、支援される側がつながり、ネットワークがうまれた点も成果である。活動地域や身近な関係者の中で得意を生かす協力者やサポート人材を掘り起こし、つなぐことの大切さも再確認した。



4 相談・助言事業

4-3 相談・助言／受託契約事業（民間部門）

事業名	実施時期	実施場所	事業規模（円）
東海ろうきん 未来応援寄付金	4月～3月	東海労働金庫本社他	5,031,555
	寄贈団体	東海労働金庫	

【目的・ねらい】

東海ろうきんの理念「経済・福祉・環境及び文化にかかわる活動を促進し、人々が喜びをもって共生できる社会の実現」に基づいた社会貢献商品に拠る寄付金を活用した支援を行うこと。

【事業内容】

愛知県内の「こどもの健全育成」と「就労支援」「教育」を行う団体を対象に、「はじめの一步やってみよう！寄付金」「踏み出す二歩目発動の定着・発展寄付金」の2コースを設定し、6/15(水)～7/15(金)の間募集を行った結果、それぞれ20件ずつ計40件の応募があり、書類選考・ヒアリング選考を経て、8団体へ寄付を決定した。11～1月にかけて寄付団体を訪問して中間ヒアリングを実施、3/1(水)に「活動実績報告会」を実施した。

はじめの一步・やってみよう寄付金コース【5件】

（団体名の50音順）

テーマ	活動名	団体名	寄付金額
こども	チャイルドラインみかわ オンラインチャット	特定非営利活動法人おやこでのびっこ安城	25万円
就労支援	アルミ缶収集・つぶし作業	特定非営利活動法人しらとり生活介護事業所しらとり	17万円
こども	学校生活に困難さを抱える子をもつ保護者への進路問題のサポート	パステル	25万円
こども	子どもたちのおなかをいっぱいになりたい	フードバンクにしお	25万円
こども・就労支援・教育	未来ナースプロジェクト 看護師になりたい子どものための進路相談に役立つ本「憧れナースを見つけられる本」制作	One Nurse	25万円

踏み出す二歩目 活動の定着・発展寄付金コース【3件】

（団体名の50音順）

テーマ	活動名	団体名	寄付金額
教育	次世代育成	特定非営利活動法人ASTA	100万円
教育	とっておきの音楽祭 in 名古屋実行委員会	とっておきの音楽祭 in 名古屋実行委員会	100万円
こども・教育	意欲をはぐくむ食事支援～重症児・医療的ケア児がおいしく味わう支援～	特定非営利活動法人ひろがり	84万円

【総括・評価】

今年度は寄付金額の異なる2つのコースを設定し、計40件もの応募があったうち、8件を採択した。コロナ禍にあり選考はオンラインで実施したが、ヒアリング・活動報告会は対面で実施した。活動報告の合間に交流時間を作ることで、相互に関心をもって意見交換が行われ、異なる分野の活動がつながる機会となった。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
地域スポーツクラブ推進体制 基盤強化事業・財務相談事業	8月～2月	クラブ事務所他	537,155
	助成団体	(公財)愛知県スポーツ協会	
<p>【目的・ねらい】 各総合型地域スポーツクラブの財政状態を分析し、アドバイスをを行い、今後さまざまな役割を期待されるクラブの組織基盤強化を図ること</p> <p>【事業内容】</p> <p>(1)クラブへの訪問・財務分析・アドバイス 愛知県内の16クラブの財務データを分析したうえで、訪問ヒアリングをし運営の評価と課題整理・アドバイスをを行った。</p> <p>(2)アドバイスシート作成 上記のヒアリングをもとに、現状分析と課題整理を行い、アドバイスシートを作成し、提出した。アドバイスシートはヒアリングを受けた団体内で閲覧可能な状況となっており、他のクラブの課題・工夫している点を相互に学ぶことができる。</p> <p>(3)委員会への出席 委員会に出席し、当事業についての報告等を行った。</p> <p>【総括・評価】 実施にあたっては、地域スポーツクラブの分析経験のある中小企業診断士の協力を得てすすめることができた。活動継続に伴う活動メンバーや役員の高齢化、事業や組織の承継、雇用できるレベルの収益確保など、課題に関しては他のNPOと共通するところが多い。NPO支援施策や市民活動支援センターとのつながりがほとんどないこともわかったため、両者に働きかけていくことで課題解決のきっかけを得ることができるように促していきたい。</p>			

5 人材交流・ネットワーク促進

- 「NPO交流・ネットワーク形成」は、従来からのネットワークへの継続的な参加や協力を続けています。今年度も全国、県内のネットワークに参加し、情報共有を図りました。新たに、地域共生社会づくりに携わる団体や事業者とともに、定期的な意見交換を重ね、活動場所の提供や事務サポートを行いながら地域に必要なネットワークの構築に参画しました。
- 「中小企業診断士NPO支援促進」は、組織診断や業務フローの見直し等の支援を行ったほか、NPO 理解促進プログラムや支援メニューの定型化の検討を行い、事業の質向上・効率化に取り組みました。【テーマ②「多様な主体と連携・協働したまちづくり」
- 「あいちの山里産直コンソーシアム事業」は、コロナ禍において昨年度に引き続き今年度の活動は中止しました。産直施設の活性化に関する事業への期待の声は多い中で、ネットワークとしての方向性について検討が求められています。【テーマ①「草の根の市民活動」の活性化】
- 「法人設立 20 周年+1 記念事業」はコロナ禍において、対面での集合型の交流の場の開催を見送ったため、実施に至りませんでした。

事業名	実施形態・備考		頁数
NPO交流・ネットワーク形成	自主事業	NPO21 団体と連携	29.30
中小企業診断士との協働による NPO支援促進	自主事業	共催：(公社)愛知県中小企業診断士協会	30
あいちの山里産直コンソーシアム事業	自主事業		31

5-1 人材交流・ネットワーク促進／自主事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPO交流・ネットワーク形成	通年	各団体事務所他	0
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

全国及び愛知県内のNPOやまちづくり組織に参加し、NPOやまちづくりの発展に向けた意見交換や協働・連携・ネットワーク形成を図ること。

【事業内容】

21 の団体・協議会等に参画した。

	参画・連携・協働団体	担当者
1	日本NPO学会(会員)	三島知斗世
2	自治体学会(会員)	遠山涼子
3	コミュニティ政策学会(会員)	遠山涼子
4	(認特)日本NPOセンター(会員)	中尾さゆり
5	NPO法人会計基準協議会(幹事世話団体・会員)	中尾さゆり
6	NPO会計サポートコミュニティ(会員)	中尾さゆり 粉川玲子
7	「新型コロナウイルス」NPO支援組織社会連帯[CIS]	青木研輔
8	社会的責任向上のためのNPO/NGO ネットワーク	青木研輔
9	愛知県青少年育成県民会議(会員)	中尾さゆり

5 人材交流・ネットワーク促進事業

	参画・連携・協働団体	担当者
10	愛知県内支援センター情報交流会(世話人有志の会)	三島知斗世・ 遠山涼子・ 加古麻理江
11	(特)移動ネットあいち(会員)	遠山涼子
12	(特)地域福祉サポートちた(理事・会員)	三島知斗世
13	(特)あいちNPO市民ネットワークセンター(理事)	三島知斗世
14	(特)あいち福祉ネット(理事・会員)	遠山涼子
15	(特)なごや福祉ネット(理事・会員)	遠山涼子
16	(一財)中部圏地域創造ファンド(政策委員)	武長脩行
17	(特)花と緑と健康のまちづくりフォーラム(理事)	大西光夫
18	(特)こまき市民活動ネットワーク(評議員)	三島知斗世
19	(認特)レスキューストックヤード(会員)	三島知斗世
20	NPOおたがいさま会議	青木研輔
21	縁巴堂(構成員)	中尾さゆり

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
中小企業診断士との協働による NPO支援促進	通年	法人事務所他	8,000
	実施形態	共催:(公社)愛知県中小企業診断士協会 自主事業	

【目的・ねらい】 中小企業診断士(特に、会社に勤めながら活動する企業内診断士)にNPO法人の支援という新たな活躍の場を提供し、NPO の特性を理解したうえで中小企業診断士によるNPO法人の診断・支援プログラムの開発・提供を目的とする。

【事業内容】

- ・2022年度は組織診断2法人(1件完了、1件着手)、クレド作成・評価指標設定(1件)、業務フロー・手順の分析と見直し(1件)、NPO向けセミナー講師依頼を実施した。
- ・案件が増えてきたため、隔週で支援状況に関する事務局ミーティングを行い支援状況を確認している。その中で、新規メンバーへのNPO理解促進プログラム、支援メニューの定型化、参加者・支援先からのフィードバックなど、事業の質向上・効率化に向けた取り組みを行っている。

【総括・評価】

- ・企業内診断士がチームを組むことで、多様な専門性が支援に活かされ効果を高めることがわかった。
- ・団体が大事にしたい価値やこれまでの取り組み方を尊重しながら団体によりそった支援をおこなう中小企業診断士の姿勢は、受け入れNPOから高い評価を得た。
- ・実績が積みあがってきたため、今までの知見を定型化し、展開していく段階に入ってきている。
- ・支援対象を拡大するにあたって、支援プログラムの確立や中小企業診断士と受け入れNPO間のコーディネーター、それに伴うコスト負担については引き続き課題となっている。

5 人材交流・ネットワーク促進事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
あいちの山里産直コンソーシアム事業	通年	—	0
	実施形態	自主事業	
<p>【目的・ねらい】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三河中山間地域の産直施設11か所、都市部の産直施設1か所とVNSが協働してPR活動を展開することで都市部と農村部の交流人口を増やし、中山間地の活性化を図ること。 ・産直施設として、行政区割りを越えて連携イベントや事業を協働することで、回遊性の高い都市住民のニーズに応え、質の高い交流人口の拡大をめざし、週末滞在、期間滞在などの新たに多様なスタイルの山間地居住を増やす呼び水とすること。 <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「あいちの山里産直コンソーシアム事業」は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から今年度の活動も引き続き中止とした。 ・三河山間部の産直施設は人口減少・高齢化の波が押し寄せる中、豊かな観光資源を活かした交流の拡大・後継者育成が課題となっており、今後の活動について構成団体にアンケート調査を行った。この間取り組んできた「産直フェア」「スタンプラリー事業」継続を期待する意見も多くあったが、団体の閉鎖、組織事情から撤退、事務局1体制についての課題等意見があり、ネットワークの方向性について今後協議する予定である。 			

6 市民団体等事務局支援事業

- 今年度の事務局支援事業では、会計事務代行の新たな支援団体が1件増えました。急速な事業拡大に伴い、会計をはじめとした事務代行を通じて、組織基盤を整える過程に伴走して携わりました。新たに2名を加えて4名の体制で代行業務を実施し、実施体制においても基盤を整えることができました。
- 新たに東海販売士協会の事務局代行を開始しました。月1回定期的な情報共有により、相互に活動への理解を深めながら進めることができました。来年度より、販売士のスキルをNPO活動に活かす学びの場づくりに着手します。【テーマ③よい社会をつくる資源の蓄積・情報循環】
- その他事務代行業として、郵便受取や理事会・総会の会場提供、オンラインの活動開催支援、決算支援など、活動拠点整備に取り組みました。
- 引き続き、(特)あいち福祉ネットの事務局支援に取り組みました。課題が複合化する中で、高齢者・障害者・子育てに関わる県内団体の連合としての位置づけを再確認するとともに、会員拡大、連携のあり方、情報共有に関して意見交換を重ねました。

事業名	実施形態・備考		頁数
(特)あいち福祉ネット事務局支援事業	自主事業		32
NPO会計事務代行業	自主事業		33
NPO法人会計力検定名古屋会場開催支援事業	委託事業(民間)	(一社)NPO会計力検定協会・NPO会計支援センター	33
NPO・市民活動団体活動拠点整備事業	自主事業		33

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
(特)あいち福祉ネット事務局支援事業	通年	役員団体事務所等	99,750
	実施形態	自主事業	
【目的・ねらい】			
あいち福祉ネットは、愛知県下の福祉NPO法人等12(団体・個人含む)によるネットワーク。情報・問題意識の共有、政策提言、サービスの質と経営の向上、仲間作り、新しい社会ニーズへの対応を行う。			
【事業内容】			
●法人運営 理事会(4回)、通常総会、連絡調整等。			
●学習会に係る事業			
・コロナ禍における対応、活動への影響や展望について情報共有、課題解決に向けて検討した(5回)。			
●福祉たすけあいフォーラム(3/6(月))			
「ウィズコロナにおけた福祉介護事業所のあり方 ～運営指導とコンプライアンス～」			
講師:厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課課長 笹子宗一郎氏			
南医療生活協同組合 法務部長・弁護士 熊谷大輔氏、同本部内部監査ご担当 鉄井富士男氏			
参加者:45名(代表・理事・介護支援専門員・デイ管理者等/会員団体限定)			
【総括・評価】			
・コロナ禍における取組状況を相互に学び合う機会として、定期的な勉強会の開催を通じて、情報交換のニーズに対応した。会員数の減少は課題として残った。ネットワークを基盤とした新たな会員獲得において、人材交流に取り組む。			

6 市民団体等事務局支援事業

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPO会計事務代行事業	通年	法人事務所、当法人事務所、 オンライン	704,000
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

NPO法人の事務支援のため会計データ入力代行等を行うことを通じ、支援先団体がNPO法人会計基準に準拠した適切な会計報告及び経営管理を支援すること。

【事業内容】

- ・入力代行4件(NPO法人3件、一般社団法人1件)

【総括・評価】

- ・月次で会計データを確認するとともに、周辺の課題に対応するなど運営全般について支援を行った。
- ・新たな入力スタッフの協力を得て、NPO法人2団体に対する入力代行を行う体制が確立できた。
- ・新規団体については、会計業務を通じて周辺課題を発見することも多い。事務代行にとどまらず、事業規模拡大時におけるバックオフィス包括的支援のメニュー提示の必要性がある。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPO法人会計力検定 名古屋会場開催支援事業	通年	県内公共施設等	8,745
	委託団体	委託団体(一社)NPO会計力検定協会・ NPO会計支援センター／自主事業	

【目的・ねらい】

NPO法人会計力検定を名古屋で開催し、NPO法人の人材育成や法人の基盤整備・組織強化に資するとともにNPOの信頼・信用を向上させること。

【事業内容】

- 8/28(日)第5回検定 実践(ベーシック・アドバンス) 参加者:ベーシック2名、アドバンス3名
- 2/19(日)第6回検定 入門・基本 参加者:入門1名、基本4名 / 7/11(月)、12/2(金)オンライン説明会

【総括・評価】

NPO法人の会計について体系的に学ぶことができる唯一の検定であり、NPO会計に関わる人材の育成に資する取組である。会計力検定開催協力については6年目となる。広報が課題。

事業名	実施時期	実施場所	事業規模(円)
NPO・市民活動団体 活動拠点整備・事務代行事業	通年	本法人事務所	215,816
	実施形態	自主事業	

【目的・ねらい】

NPO・市民活動団体の活動拠点の提供、法人運営事務代行を通じて、信頼性の確保に寄与すること。

【事業内容】

- (1)法人拠点(一般社団法人2件)
 - ・郵送物対応など連絡事務、理事会・総会オンライン開催支援など、法人業務支援
- (2)東海自治体学会研究会運営
 - ・7/9(土)「SDGsの達成に向けた地域の資源の輝かせ方」オンライン開催支援
- (3)東海販売士協会
 - ・会員管理、ミニセミナー案内、名刺作成等、事務局業務代行支援

【総括・評価】

新たに1団体の事務局代行に着手した。月1回の情報交換により、円滑な事業運営をサポートすることができた。ポストコロナにおいて、自力ではできない部分をサポートすることで再開を後押ししたい。

●定款における「特定非営利活動に係る事業」の報告は以上の通りです。「その他の事業」は今年度は実施していません。

三.組織管理運営

I 組織運営について

(1) 多様な人の参加とマネジメント

- ・2022年度は、理事10名、事務局6名の体制で、事務局は新たに2名を採用しました。
- ・兼務理事が軸であった事業推進体制から、事務局が実務の主体を担う体制へ移りつつあります。担当理事により事業の背景や継続性の視点を担保しながら、事務局の機動性を活かしたマネジメントに取り組みました。
- ・各事業においては会計・税務・労務・法務専門家・中小企業診断士の方々にご協力をいただき事業を実施した他、新たに、ファンドレイザーやIT専門家、ファシリテーター等の方に、名古屋市伴走支援の取組に携わっていただきました。
- ・スポット的な支援だけでなく、専門家・コーディネーター・事務局でのチームによる支援など、外部・内部人材が連携する型を試行的に取り組むことができました。
- ・職員が自主的に参加する研修の参加費を補助するしくみを設け、実務に役立てるとともに、スキルアップを考える機会を提供しました。

(2) 事業開発の検討

- ・昨年度策定した第5期中期重点テーマに基づき、2025年におけた事業内容に関して、活動コストや資金調達に関する研究会、事業のパッケージ化等に取り組むことを協議しました。
- ・独立行政法人福祉医療機構(WAM)助成事業をうけて、NPO役職員の介護と仕事の両立をテーマに、勉強会・個別支援等を行いました。その中で事業化検討会として福祉NPO、ケアマネジャー、社会保険労務士、中小企業診断士を交えた事業継続におけた協議を経て、常設の相談窓口を設置しました。経験豊かな職員の離職を防ぐために、日ごろから取り組めることや組織体制のあり方などについて、専門家につなぎ、必要な対策をとることで人材確保に結び付けています。
- ・愛知県スポーツ協会、中部圏地域創造ファンドより受託を受けて、社会情勢の変化を踏まえて取り組むべきテーマに関する調査事業を実施いたしました。これまでの調査実績、情報の蓄積を活かした市民活動に必要な調査分析を通じて、事業開発につなげることをねらいとして取り組みました。

(3) 多様なコミュニケーション手段の活用

- ・本法人の基本情報、設立時からの事業のあゆみ、事業報告・活動計画、決算、予算などを掲載した「アニュアルレポート2022」(300部)を発行すると共に、ホームページやSNSに活動情報を掲載しました。
- ・オンライン名刺管理ツール(sansan)を引き続き活用し、関係者のみなさんへの情報発信に取り組みました。
- ・コロナ禍における会員・関係者のみなさんとの双方向のコミュニケーションに関して、総会記念フォーラムはオンライン開催としたものの、11月には交流会をハイブリット形式で開催し、対話の場を再開することができました。顧問・評議員をはじめ、ご関係の皆様との活動現場での経験知や専門的知見をいただき、創造的な対話の機会を丁寧に重ねながら事業活動を推進して参ります。

(4) 連携・協働の関係づくり

- ・昨年度に引き続き、愛知県の協働研修事業をNPO3者の共同体で受託・運営し、県内市町行政職員、市町村支援センター職員によるネットワーク構築に取り組みました。
- ・市民活動支援センター情報交流会・世話人有志の会に参加し、交流会の開催におけた運営に取り組んだ他、先進的取組の事例調査のとりまとめに協力しました。
- ・東海販売士協会の事務局代行業務を通じて、販売士のノウハウをNPO・市民活動に伝える企画の検討を行いました。民間営利活動でのノウハウを、NPO・市民活動の現場にあう形になるよう意見交換を重ねています。

2 機関・会議運営について

(1) 総会 第21回通常総会

【実施日】 2022年6月19日(日) 13:00~14:06

【場所】 本法人事務所(名古屋市東区)

【出席者数】 正会員総数68名中、本人出席8名、書面表決者27名、委任状9名

【議題】

(1) 第1号議案2021年度事業報告の承認について

(2) 第2号議案2021年度決算報告の承認について

報告 2021年度監査報告

(3) 第3号議案 役員選任について

(4) 第4号議案 役員報酬について

(5) 報告1 2022年度活動計画

(6) 報告2 2022年度活動予算

(2) 理事会 2022年度は5回開催しました。開催会場は、本法人事務所・オンラインです。

回数	日時	主な議事
第204回	5月30日(月) 18:30~21:00	▼2021年度事業報告・決算(案)の承認 ▼2022年度事業計画・予算決議 ▼第20回総会の運営について検討
第205回	6月19日(日) 14:10~14:20	▼理事長・副理事長の選任 ▼評議員の任免、研究員の承認
第206回	8月8日(月) 18:30~21:00	▼2022年度組織体制・2022年度事業計画確認 ▼2023年度事業計画見込み検討
第207回	12月5日(月) 18:30~21:00	▼年末賞与の支払い ▼評議員意見交換会結果報告 ▼2021年度合宿での結果をもとに、2023年度事業計画の検討
第208回	4月24日(月) 18:30~21:00	▼2023年度事業計画・予算(案)の承認、組織・事業の推進体制検討 ▼2022年度決算見通しについて検討 ▼総会記念フォーラムについて検討

(3) その他の会議等

1) 交流会 11月13日(日) 会場:名古屋市市民活動推進センター

会員・評議員・理事・職員を対象に、中期重点テーマ及び進捗状況の報告、ウイズコロナのNPO活動のあり方調査報告として、評議員・羽根田英樹さんより話題提供をいただいた後、意見交換を行いました。

2) 合宿 2月5日(日) 会場:イーブルなごや

役員を中心、第5期中期重点テーマの進捗確認、社会情勢の変化をうけて新たに取り組むべき事業について意見交換を行いました。

3) その他

・理事長・副理事長・事務局長による「4者会議」を理事会開催前に開催し、迅速な意思決定、理事会の効率的な運営を図りました。

・職員兼務理事による「組織マネジメント会議」を週1回程度オンラインで開催し、事業・法人運営の全体や中長期的な方針や新規の取組について協議を行いました。

・毎週1回(原則水曜日)、事務局会議を事務所において開催し、実務執行の円滑化を図りました。